

グローバル・フィンテック株式ファンド
 グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

5th Anniversary



ファンドの運用状況および 注目が高まる「ブロックチェーン」について

- 金融（ファイナンス）とテクノロジーを掛け合わせた「フィンテック」の分野に着目する当ファンド*は、2016年12月に運用を開始し、2021年2月には基準価額が40,000円を超えるなど、良好なパフォーマンスを誇ってきました。しかし、高値をつけて以降は、米長期金利の上昇に伴ない割高感が意識されたハイテク株が売られた影響や、足元のウクライナ情勢を巡る投資家の懸念の高まりなどを受け、軟調な推移となっています。
- 次ページ以降で、当ファンドの運用状況や、フィンテックの関連分野であるブロックチェーンなどについて、ご紹介します。

*1年決算型：当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

「グローバル・フィンテック株式ファンド」設定来の基準価額の推移



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※世界株式：MSCI ACワールド指数（配当込み、米ドルベース）の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して円換算。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2020年以降の当ファンドのパフォーマンスと 期間別の個別銘柄寄与度について①

- 2020年のコロナショック以降、各国・地域における大規模な財政・金融政策の実施や、急激に加速したデジタル化の動きなどを背景に、ハイテク銘柄を中心に世界的に株価が堅調な推移となり、当ファンドの基準価額も大きく上昇しました。
- しかし、2021年2月以降、インフレが続く中、新型コロナウイルス向けワクチン接種の進展に伴ない、経済活動再開の動きが進み、景気回復期待が高まったことなどを背景に、米国を中心に金利が上昇しました。こうした動きを受け、株式市場では高PER（株価収益率）のハイテク銘柄などの割高感が意識され、景気敏感株などに投資資金をシフトする動きが強まり、当ファンドの基準価額は下落しました。
- 株式市場は、長期金利の上昇が一服となったこともあり、2021年の夏頃に落ち着きを取り戻したものの、2022年に入ると、米FRB（連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を積極的に進めるとの見方が広がったことなどをを受け、長期金利が一段と上昇し、ハイテク銘柄を中心に株価が下落したことから、当ファンドの基準価額も軟調な推移となりました。
- また、2022年2月には、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始し、各国がロシアに対する金融・経済制裁措置の導入に動くなど、ウクライナを巡る情勢が緊迫化しました。地政学リスクの高まりやロシアへの制裁によるエネルギー価格の上昇などをを受け、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場は下落しました。このような状況下、当ファンドの基準価額も大きく値下がりしました。

2020年以降の基準価額(1年決算型)の推移



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご覧いただく「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2020年以降の当ファンドのパフォーマンスと 期間別の個別銘柄寄与度について②

【期間A】の銘柄別パフォーマンス寄与度(マザーファンドベース)

- 新型コロナウイルスの世界的な流行を契機に、デジタル化への流れが加速し、フィンテック関連銘柄が選好される展開となったことから、多くの保有銘柄が値上がりしました。

(期間A：2020年3月19日～2021年2月17日)

寄与度上位10銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
ブロック	アメリカ	+34.2%
ジロー・グループ	アメリカ	+17.9%
メルカドリブレ	アメリカ	+14.9%
ピンタレスト	アメリカ	+14.0%
メイトウアン	中国	+11.3%
ペイパル・ホールディングス	アメリカ	+9.5%
トゥイリオ	アメリカ	+9.4%
ピンドウドウ	中国	+9.1%
シー	シンガポール	+8.9%
アディエン	オランダ	+7.6%

寄与度下位10銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
ワイヤーカード	ドイツ	-0.6%
レンディングクラブ	アメリカ	-0.4%
JDヘルス	中国	+0.0%
ドラフトキングス	アメリカ	+0.0%
イベントブライト	アメリカ	+0.0%
ビルドットコムHD	アメリカ	+0.1%
マーケットアクセスHD	アメリカ	+0.1%
カスピ	カザフスタン	+0.1%
KEホールディングス	中国	+0.2%
JDドットコム	中国	+0.3%

【期間B】の銘柄別パフォーマンス寄与度(マザーファンドベース)

- 米国のインフレ加速や金融政策の正常化に対する懸念の高まりのほか、コロナショック後に大きく値上がりした銘柄に対する利益確定売りなどを背景に、株価が下落した銘柄が目立ちました。
- 決算で良好な業績を示した銘柄や、金利上昇による恩恵が期待される保険サービス関連銘柄などがプラス寄与となったものの、ファンド全体としては大きな値下がりとなりました。

(期間B：2021年2月17日～2022年2月28日)

寄与度上位10銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
メタ・プラットフォームズ	アメリカ	+0.5%
インターコンチネンタル・イクスチェンジ	アメリカ	+0.4%
ディスカバリー	南アフリカ	+0.3%
インテュイット	アメリカ	+0.3%
ビルドットコムHD	アメリカ	+0.3%
エヌビディア	アメリカ	+0.2%
チャールズ・シュワブ	アメリカ	+0.1%
アルファベット	アメリカ	+0.1%
グローバルEオンライン	イスラエル	+0.1%
アップル	アメリカ	+0.0%

寄与度下位10銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
ショッピファイ	カナダ	-4.3%
ブロック	アメリカ	-3.4%
トゥイリオ	アメリカ	-3.4%
コインベース・グローバル	アメリカ	-3.3%
ロビンフッド・マーケットツ	アメリカ	-3.0%
ジロー・グループ	アメリカ	-2.7%
ユーアイバス	アメリカ	-2.2%
テラドック・ヘルス	アメリカ	-2.1%
ストーン	ブラジル	-1.8%
シー	シンガポール	-1.7%

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。

※寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

デジタル分野に革新をもたらすテクノロジー 「ブロックチェーン」

ブロックチェーンの仕組み・メリットなど

- ブロックチェーンとは、暗号化された取引データの塊（ブロック）をチェーンのように連結し、記録する技術を指します。
- データの改ざんが困難で追跡もできるほか、インターネット上でつながった複数の参加者で取引記録を共有するため、システムが停止しづらいなどのメリットを有しています。

<データの安全性向上>



暗号化したデータの塊(ブロック)をチェーン上につなげて記録することで、改ざんが極めて困難に

<システムの安定性向上>



【従来の中央集権型システム】
中央のシステムに不具合が起ると、全体に影響

【ブロックチェーンを活用】
多くの参加者で情報を共有するため、一部の機器の故障などによるシステム全体への影響が少なく、安定的な運用が可能に

<ブロックチェーンの活用によって生まれた新たな仕組み・技術など>



暗号資産

- 様々な種類の暗号資産が生まれ、決済や送金的手段として活用されている
- 個人投資家だけでなく、機関投資家や企業などにも投資や活用の裾野が広がっている



NFT*

- 様々な種類のデジタルデータに、所有証明などの記録を付与することが可能に
- デジタルデータに固有の価値を持たせることができる画期的な技術として注目されている



DeFi**

- ブロックチェーンを用いることで、仲介者なしでの金融取引を可能とする仕組み
- 既存の金融取引に比べて、大幅なコスト低下などのメリットが見込まれる

**ブロックチェーンは、決済や融資など、金融関連分野の
様々な領域に進化をもたらす基盤技術になると期待されます**

※上記はイメージです。 *Non-Fungible Token : 非代替性トークン **Decentralized Finance : 分散型金融

ブロックチェーン関連市場の拡大見通し



(出所) アーク社***の予想をもとに日興アセットマネジメントが作成

***アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー：当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行ないます

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介①

- 以下では、2022年2月末時点の組入上位銘柄について、企業概要のほか、ブロックチェーンや NFT・暗号資産との関わりなどをご紹介します。

ブロック（業種：ソフトウェア・サービス）



- スマートフォンやタブレット端末を活用した、初期投資の少ない小型のカードリーダーを提供しており、これまでクレジットカード決済を導入したくてもできなかった米国の小規模小売店やレストラン、個人を中心に広く普及しています。
- また、同社は取引先の中小企業に対して、決済サービスの提供や、ビッグデータを活用した融資、マーケティングなどの経営サポートを行なっています。2021年8月には、BNPL（Buy Now, Pay Later：後払い決済サービス） 大手の豪アフターペイを約3兆円で買収すると発表するなど、事業の拡大を続けています。
- 同社のジャック・ドーシーCEOは、DeFiの実現に向け高い意欲を見せており、ビットコインの売買・送金サービスを提供するなど、関連分野における積極的な取り組みを進めています。

株価騰落率

【年初末】	-21.1%
【6カ月】	-52.4%
【1年】	-44.6%
【3年】	+56.9%

時価総額

約8.5兆円

2022年2月末時点

コインベース・グローバル（業種：各種金融）



- 暗号資産取引所の運営企業です。暗号資産に対する注目は世界中で高まりつつあり、同社は100を超える国・地域で事業を展開し、8,000万人超のユーザーを抱えています。
- 暗号資産の売買のみならず、暗号資産で決済可能なECサイトの構築や、機関投資家向けビジネスの強化など、関連分野のビジネス拡充を進めており、暗号資産市場の拡大による恩恵を受けると見込まれます。
- 2021年10月には、NFT取引プラットフォームの開設を発表しており、今春にはサービスが開始される予定です。 NFT市場は、暗号資産と同様に著しい成長をみせており、同分野への参入によって、同社ビジネスの更なる拡大が期待されます。

株価騰落率

【年初末】	-24.4%
【6カ月】	-26.3%
【1年】	—
【上場来*】	-41.9%

時価総額

約4.8兆円

2022年2月末時点

*2021年4月14日上場

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。
※時価総額は1米ドル＝115.0円（2022年2月末）で円換算。
※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2022年2月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのメザーフンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介②

シヨップファイ (業種: ソフトウェア・サービス)



- カナダに本社を置く、eコマース関連サービスの提供企業です。同社のeコマースプラットフォームは、中小規模の小売店などのニーズを取り込み、大きな成長を遂げています。
- eコマースプラットフォームのみならず、独自の決済サービス「Shop Pay」や、企業向け融資サービスなども手掛けています。
- また、暗号資産での決済を可能とするサービスや、NFTの売買サービスを開始するなど、新たな取り組みを進めています。

株価騰落率^{*1}

【年初来】	-49.6%
【6カ月】	-54.5%
【1年】	-45.8%
【3年】	+267.0%

時価総額

約10.0兆円

2022年2月末時点
*1米国上場株式ベース

メルカドリブレ (業種: 小売)



- ラテンアメリカで最大級のeコマースプラットフォーム「メルカドリブレ・マーケットプレイス」の運営企業であり、オンライン決済サービス「メルカドパゴ」やオンライン広告プログラムなど、様々な事業を展開しています。
- 同社は、暗号資産の売買サービスを開始すると2021年12月に発表したほか、ブロックチェーン関連企業の株式を取得するなど、ブロックチェーン関連サービスの開発に向け、積極的な姿勢を示しています。

株価騰落率

【年初来】	-16.4%
【6カ月】	-39.7%
【1年】	-31.2%
【3年】	+145.6%

時価総額

約6.5兆円

2022年2月末時点

ロビンフッド・マーケットツ (業種: 各種金融)



- 同社は、様々な金融商品の売買手数料を無料とする取引アプリケーションの提供を行なっています。
- 主に若年層ユーザーから多くの支持を集めており、1,700万を超える月間アクティブユーザーを抱えています。
- 暗号資産の売買サービスを提供しているほか、2022年1月には、証券会社の口座を通じて暗号資産の送金や受取が可能なおウォレットサービスを開始すると発表するなど、暗号資産関連サービスの拡充を進めています。

株価騰落率

【年初来】	-32.4%
【6カ月】	-72.9%
【1年】	-
【上場来】	-65.5%

時価総額

約1.2兆円

2022年2月末時点
*22021年7月29日上場

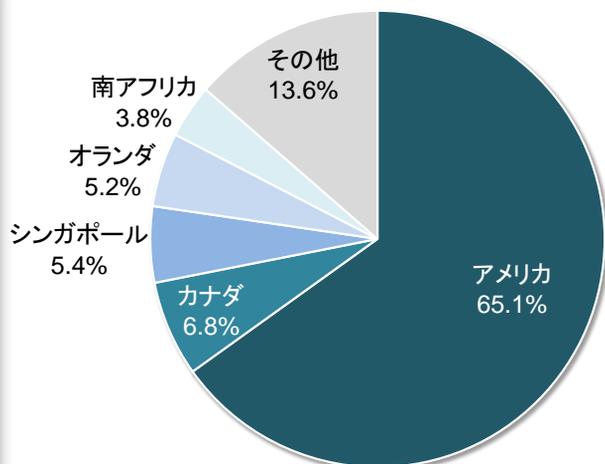
※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。
※時価総額は1米ドル=115.0円(2022年2月末)で円換算。
※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2022年2月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのメザーフンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

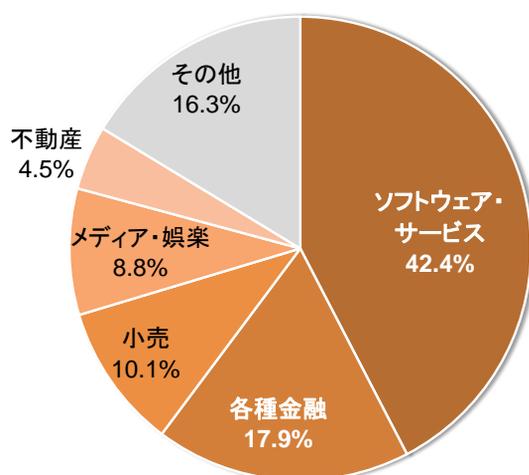
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要(2022年2月末時点)

国・地域別比率



業種別比率



組入上位10銘柄(組入銘柄数:39銘柄)

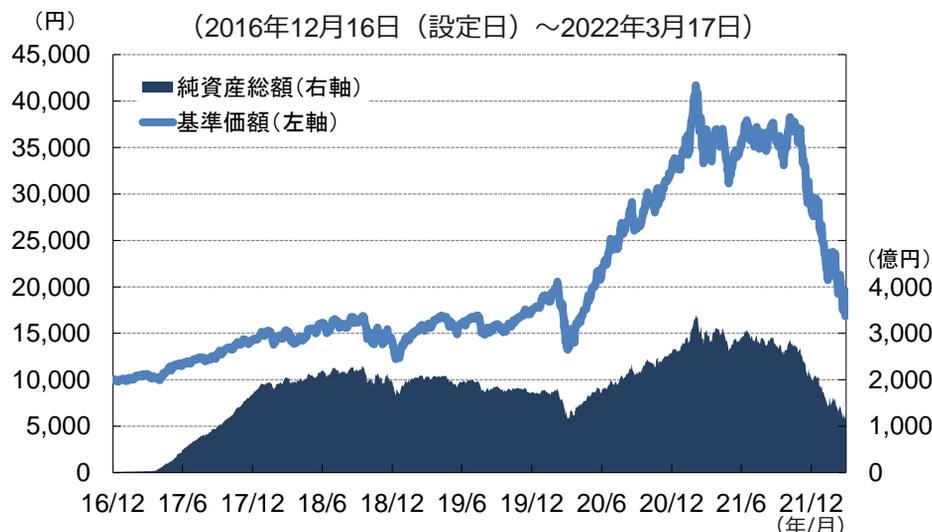
	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	BLOCK INC ブロック	アメリカ	ソフトウェア・サービス	9.7%
2	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A コインベース・グローバル	アメリカ	各種金融	8.9%
3	TWILIO INC - A トゥイリオ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.0%
4	SHOPIFY INC - CLASS A ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	6.8%
5	UIPATH INC - CLASS A ユーアイパス	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.5%
6	SEA LTD-ADR シー	シンガポール	メディア・娯楽	5.4%
7	ADYEN NV アディエン	オランダ	ソフトウェア・サービス	5.2%
8	MERCADOLIBRE INC メルカドリブレ	アメリカ	小売	4.1%
9	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケット	アメリカ	各種金融	4.1%
10	TELADOC HEALTH INC テラドック・ヘルス	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.8%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、将来の組入れを保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

18年12月	0円
19年12月	0円
20年12月	0円
21年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

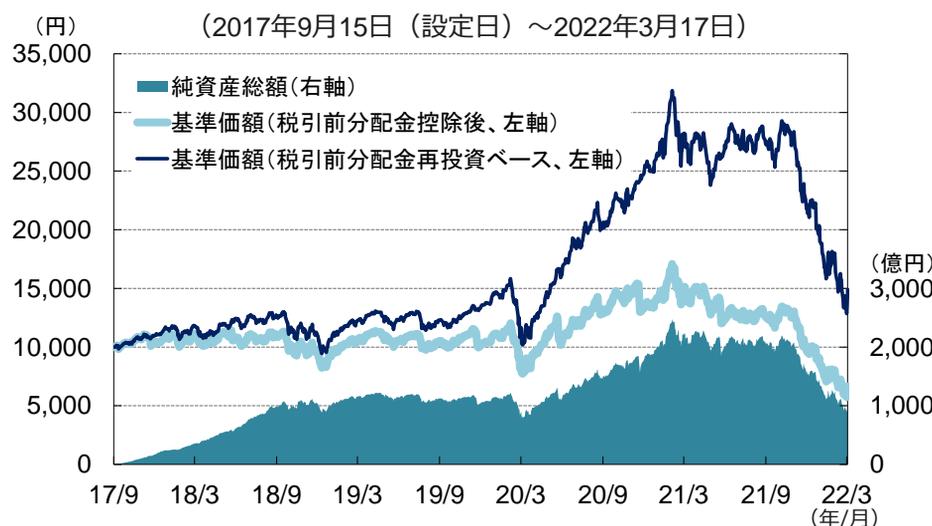
19,543円

<純資産総額>

1,317億円

(2022年3月17日時点)

年2回決算型



<分配金実績>

20年6月	2,000円
20年12月	2,500円
21年6月	2,000円
21年12月	300円
設定来合計	9,750円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

14,914円

(税引前分配金控除後)

6,659円

<純資産総額>

1,036億円

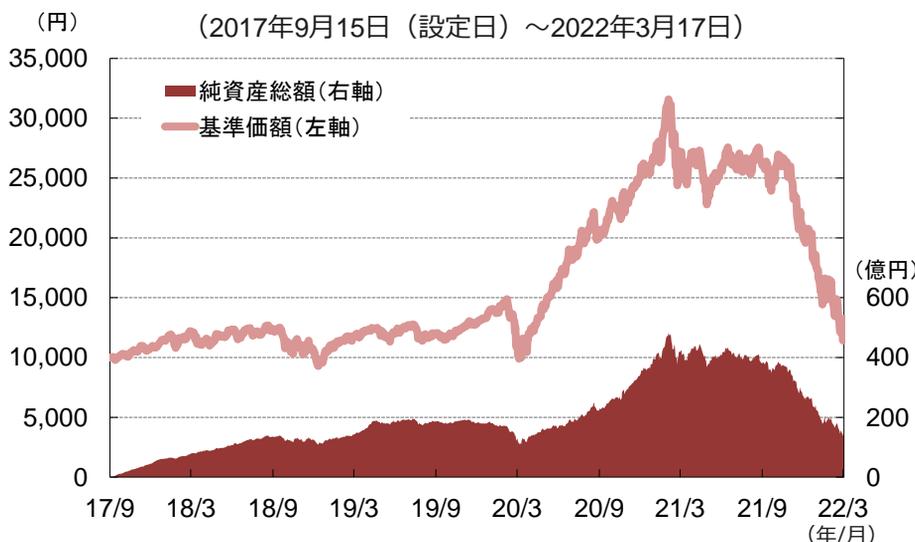
(2022年3月17日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり



<分配金実績>

18年12月	0円
19年12月	0円
20年12月	0円
21年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

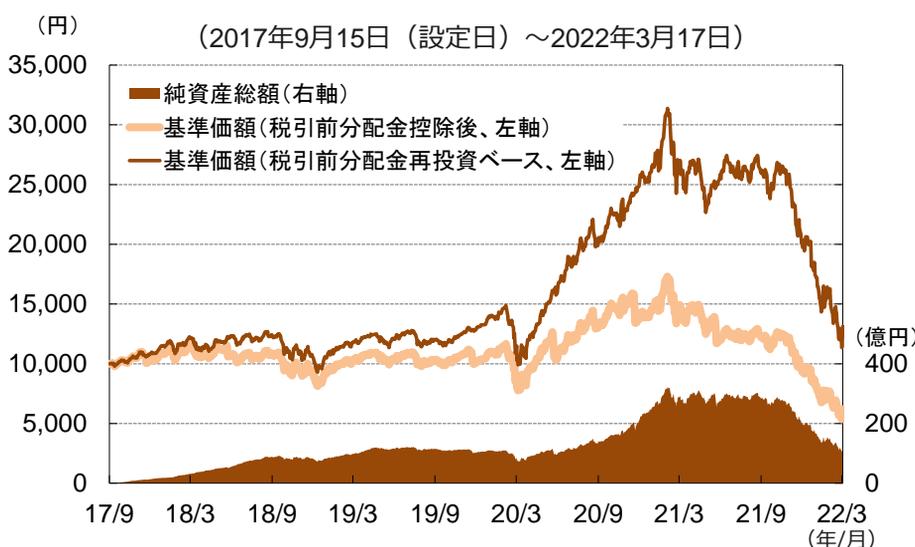
13,228円

<純資産総額>

158億円

(2022年3月17日時点)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

20年6月	2,100円
20年12月	2,500円
21年6月	2,000円
21年12月	0円
設定来合計	9,200円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

13,138円

(税引前分配金控除後)

6,186円

<純資産総額>

121億円

(2022年3月17日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みにあたっての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 み メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 2026年12月7日まで(2016年12月16日設定) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2026年12月7日まで(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントアメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
Pay Pay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
関三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
十六T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
成銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UF J銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UF J銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UF J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UF J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UF J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UF J銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UF J銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UF J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UF J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UF J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

- 当資料は、投資者の皆様には「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)」「(為替ヘッジあり)」「(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

nikko am
Nikko Asset Management